

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、並びに器具及び備品

平成 19年 3月 31日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19年 4月 1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

当法人で採用している沖縄県退職共済制度に基づき、当期末における沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、一般財団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

併せて、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度にも加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令 第 1号第 1様式、第 2号第 1様式、第 3号第 1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令 第 1号第 2様式、第 2号第 2様式、第 3号第 2様式) については、当法人の行う事業が、社会福祉事業のみであるため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令 第 1号第 3様式、第 2号第 3様式、第 3号第 3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部サービス区分」

イ 蒼生学園拠点区分 (社会福祉事業)

「就労継続支援 B 型サービス区分」

「放課後等デイサービス区分」

「グループホームサービス区分」

「デイセンター蒼生区分」

「グループホーム森川サービス区分」

「ショートスティ森川サービス区分」

ウ ネットワークそうせい拠点区分 (社会福祉事業)

「就労継続支援 B 型サービス区分 (いりむい)」

「生活介護サービス区分 (なずな)」

「放課後等デイサービス区分 (きらきら)」

「生活介護サービス区分 (のぎく)」

「日中一時支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	117,108,068	0	7,216,229	109,891,839
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	218,108,068	0	7,216,229	210,891,839

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 100,000,000円

建物（基本財産） 79,786,667円

土地（その他の固定資産） 58,850,000円

計 241,100,067円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 182,961,000円

計 182,961,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	100,000,000	0	100,000,000
建物（基本財産）	245,360,375	135,468,536	109,891,839
土地	58,850,000	0	58,850,000
建物	36,243,348	29,841,542	6,401,806
構築物	648,900	648,899	1
機械及び装置	15,268,869	15,059,191	209,678
車両運搬具	2,246,631	2,242,622	4,009
器具及び備品	16,977,135	16,317,083	660,052
合計	475,595,258	199,577,873	276,017,385

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,816,740	0	60,816,740
合計	60,816,740	0	60,816,740

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし